



区民事務所 分室

全廃は本当に必要か？

区民生活委員会 のの山けん区議が追及



出典:北区公共施設等総合管理計画(※配置は2017年1月1日現在のもの)

15日の区民生活委員会で、来年10月から7つの区民事務所分室をすべて廃止する計画が明らかにになりました。私は、区民サービスの切り捨てにつながる廃止計画は中止するよう求めました。(のの山けん)

区民事務所分室は、事務所での異動手続きの事務量が增大していることから、「分室の人員や端末を区民事務書の発行や手数料などの収納事務をおこなう施設です。区は、区民

所に集約して事務処理体制を強化するため」7カ所の分室を全て廃止するとしています。しかし、区民事務所に人が必要なら、分室からの集約でなく新規職員を増やすべきです。

コンビニ交付は代替にならず

区は、コンビニで住民票などを交付するサービスが始まったことを理由のひとつあげていますが、コンビニ交付のためにはマイナンバーカードを取得する必要があります。マイナンバーカードの発行は現在、区民の約11%にすぎず、コンビニは分室の代わりにはなりません。

地方自治法第244条は、自治体は正当な理由がない限り、住民が公共施設を利用する

ことを拒んではならないとしています。年間9万5千件もの処理をおこなう分室を、正当な理由なく廃止することは認められません。

あまりにも急なスケジュール

16年前に19の出張所を3区民事務所7分室体制に再編した際には、結論を出すまでに4年間も区議会で議論が続きました。

分室全廃という大問題を委員会への報告だけで済ませ、次の11月議会で条例改正というスケジュールはあまりにも急すぎます。

まずは利用者の意見を聞くべき

区は決めたことを伝えるだけでなく、まずは利用している区民に意見を聞くべきです。



区民の願い実現へ

12日の北区議会本会議で、のの山けん区議がおこなった代表質問から、前号で紹介できなかった質疑の詳細について紹介します。第3回定例会は、22日より2016年度一般会計・特別会計の決算審査に入ります。

高すぎる国民健康保険料の引き下げ求めよ

毎年値上げとなる国民健康保険料は、払いたくても払えない水準に達しています。来年度からの「広域化」（都道府県化）によって、さらに保険料が値上げにならないよう、国や都への財政負担を求めました。

また、保険料滞納者に対し、差し押さえをすればするほど交付金が下りる東京都の「成績別算定」をやめるよう求めました。

公共施設の削減目標は抜本的に見直すべき

区は今年2月に「公共施設等総合管理計画」を策定。「20年間で施設面積15%削減」を目標に、児童館、ふれあい館、区民事務所分室を廃止・統廃合するなどとしています。

のの山区議は「削減目標は机上の計算で導きだされた数値で根拠がない。本来は必要でない施設削減を区民に強いることのないよう、目標の抜本的見直しを求める」と迫りました。

十条駅高架化、補助85号線拡幅計画の撤回を

埼京線十条駅付近の高架化と、いちよう通り商店街を軒並み立ち退かせる補助85号線の拡幅、それにとまなう付属街路の建設計画が、10月5日に開かれる北区都市計画審議会にかけられます。

住民の多くが反対しているこれらの計画について、のの山区議は「住民の納得が得られない計画は撤回せよ」と求めました。

北清掃工場の汚染土は安全管理に万全つくせ

5年後に建替え工事に入る北清掃工場について、工事中も元気づらざが利用できるよう求めるとともに、前回の建替え時（1998年）、現在の緑地広場の下に埋められた水銀、鉛、カドミウムなどの汚染土の管理について質疑。

区は、同工場を管理する東京二十三区清掃一部事務組合から「汚染土については安全に管理されていると聞いている」と答えました。

桐ヶ丘中ブロック学校適正配置計画 学校数は今のままで さがらとしこ区議が個人質問

13日の本会議で、さがらとしこ区議が個人質問に立ちました。

桐ヶ丘中サブファミリーブロックの小学校適正配置計画については、桐ヶ丘や赤羽台地域での開発により人口が大きく増える見通しであることから、教育委員会が提起した3校でなく、現状のままの4校とすることを視野にいれて対応するよう求めました。

